

むつ小川原石油備蓄 株式会社

1 マネジメント評価

・評価結果の推移 【評価基準】「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項目	公社等自己評価		所管課評価	
	前年度の 評価	当年度 の評価	前年度の 評価	当年度 の評価
(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応		A		A
(2) 事業内容等		A		A
(3) 組織体制等		A		A
(4) 事業遂行の効率性・有効性		A		A
マネジメント評価総合		A		A

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

石油の備蓄は国民生活の安定と国民経済の円滑な運営のための最後の砦として重要な役割を果たしております。我が国の国家石油備蓄事業は過去二度の石油危機及び湾岸戦争を教訓に整備・拡充がなされ、現在は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の統合管理の下で合計5100万キロリットルの国家原油が備蓄されており、むつ小川原国家石油備蓄基地には490万キロリットルが保管されております。JOGMECより基地操業に係る業務を委託された弊社は緊急事態に備えて万全の原油払い出し体制を維持しつつ、安全、確実に効率の良い業務運営を行い、あわせて地元との共生を図ることを基本方針としております。当年度も安全、確実かつ効率の良い操業を維持いたします。弊社の業務計画及び予算は業務委託元であるJOGMECによりコスト削減、業務効率化の観点から詳細に査定されます。また、業務実施状況についてもJOGMECより進捗確認を受けております。弊社は株式会社として設立以来、民間会社の意識をもって経営が行われていますが、本年2月資本構成の面からも民間株主を主体とする会社になりましたので、一層の効率的な経営を目指します

2 財務評価

・評価結果の推移 【評価基準】「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項目	公社等自己評価	
	前年度の 評価	当年度 の評価
(1) フローチャートによる評価		B
(2) 財務分析比率による傾向		-

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

当年度(15年度)は経常利益が前年度より減少し、経営資本経常利益率及び売上高経常利益率が低下したため、(1)のフローチャートによる評価はB、(2)の「財務分析比率による傾向」がマイナスになった。
なお、平成16年度は税引き後利益を計上する計画であるので(1)フローチャートによる評価 A (2)財務分析比率による傾向 +と想定しています。

3 今後対処すべき課題

公社等コメント	所管課コメント
安全操業に最重点を置き、適正な利益を計上する。	14年度、15年度の当期純損失は国家石油備蓄事業の体制移行に伴うものであり、16年度より当期純利益が計上される予定である。 今年度は委託者である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との連絡体制等の確立に努力していただきたい。

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課のマネジメント評価は、概ね妥当である。

なお、全体としてしっかり管理していると判断しているが、個別のマネジメント評価については、例えば(3)「組織体制等」「長期間の職員配置の見直し」の評価項目は、特に基準がないのに「5」になっている等、必ずしも「5」でない評価もあると考えるので、今後は個別に精査して評価してほしい。

本法人は、国家石油備蓄事業の体制移行に伴う出資割合の変更により本年度から評価対象となった法人であり、本法人が遂行する事業の公共性や地元への影響の点から、県としても経営に関与することが望ましいと考えている。

本法人は、国策としての安全面が第一に重要であることから、安全管理のため社員のモラル向上、プロパーと出向社員との融合を図り、今後ともモラルアップ・スキルアップを継続し、併せて、防災に関する情報公開などPRに努力してほしい。

さらに、県が出資して経営に関与する以上は、地元への業務の発注や雇用を確保するなど地元産業、雇用への振興を通してより一層積極的に地元経済に貢献することを期待する。

財務評価については、妥当であるが、先に述べたとおり、本法人は国家石油備蓄事業の国の直轄化に伴い、平成16年2月1日以降独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の統合的管理のもとで、操業役務提供会社として再スタートした1年目でもあることから、新体制での業務運営を軌道に乗せるとともに、引き続き安定した経営を続けてほしい。

さらに、経営者の指揮の下に法人組織内部に属する職員等が担当業務以外を相互に監査し合い、これをもって法人内部の不正や不規則を自ら発見し、また、未然に防ぐという役割を担う「内部監査」の制度確立と実施・強化に早急に対応していくことを当委員会は求めるものである。

法人の概要

6月1日 現在

法人の名称	むつ小川原石油備蓄株式会社		代表者職氏名	代表取締役社長 原 宗一	所 管 課	商工労働部 むつ小川原振興課
設立年月日	1979年 12月 20日	事務所の所在地 (電話番号)	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字二又525番地2 0175-73-3115			

組織構成

役員数	常勤 3 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 0 名	合計 3 名
監査役数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 2 名	合計 3 名
社員数	常勤 107 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 0 名	合計 107 名

臨時職員は非常勤に含む。なお、監査役は7月1日現在で1名(非常勤)に減少している。

資本金

		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	50,000 千円	17,500 千円	35.0 %

主な出資者の構成(出資比率順位順)

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)		氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1	東燃ゼネラル石油株式会社	20,000	40.0	6	新日本石油株式会社	2,500	5.0
2	青森県	17,500	35.0	7			
3	東北電力株式会社	5,000	10.0	8			
4	株式会社ジャパンエナジー	2,500	5.0	9			
5	コスモ石油株式会社	2,500	5.0	10			

組織図(簡略に記入するか別紙で添付してください。)

別紙 組織図参照

事業目的

むつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る業務の受託及びその他付帯関連する一切の事業の実施。

設立の背景

第一次エネルギーに大きな割合を占め、かつ、そのほとんどを輸入に頼る石油の安定供給の確保は、我が国の最重要課題のひとつでありました。政府は、石油備蓄法に基づく石油精製会社等を担い手とする90日備蓄を進めていましたが、これに加えて、昭和53年6月石油開発公団法等の改正により、石油公団を国家石油備蓄の推進機関としてまず、昭和53年9月に tanker 備蓄を開始しました。引続き昭和53年10月に恒久基地の建設を行うためのフィジビリティスタディが開始され、昭和54年10月にむつ小川原国家石油備蓄基地建設が決定されました。弊社は基地の建設と、操業を担うための第一号の石油備蓄会社として、昭和54年12月に設立されました。むつ小川原石油備蓄基地は、むつ小川原開発工業用地における立地第一号であります。

県の施策との関連性

弊社事業は、県行政の補完という直接的役割を担うわけではありませんが、当社の実施する国家石油備蓄基地の操業業務により、むつ小川原地域及び県内における雇用、地元発注等の面において地域振興の一助となっていると考えております。

マネジメント

1 経営理念、中・長期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

石油の備蓄は国民生活の安定と国民経済の円滑な運営のための最後の砦として重要な役割を果たしております。我が国の国家石油備蓄事業は過去二度の石油危機及び湾岸戦争を教訓に整備・拡充がなされ、現在は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の統合管理の下で合計5100万キロリットルの国家原油が備蓄されており、むつ小川原国家石油備蓄基地には490万キロリットルが保管されております。JOGMECより基地操業に係る業務を委託された弊社は緊急事態に備えて万全の原油払い出し体制を維持しつつ、安全、確実に効率の良い業務運営を行い、あわせて地元との共生を図ることを基本方針としております。

(2) 前年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

弊社は、国家備蓄原油受払い、荷役代替訓練、各種防災訓練、修繕保全工事、設備更新工事等の業務をいずれも計画通り、無事故無災害で安全確実に実施するとともに、安全防災と環境保全の継続的な改善を目的として昨年度は従来からのISO14001に加え、OHSAS18001の認証を得て体制の強化を図りました。また、従業員の技能・士気向上、組織の活性化のため、社内各部門間の配置転換、各種教育訓練、国備間交換研修を実施し、目標管理制度、小集団活動を推進してまいりました。また、安全操業を基盤に地域の各種取組みや地域行事等に参加し、地域との共生を図ってまいりました。

更に昨年度は、国家石油備蓄事業の国の直轄化方針にともない、弊社も倉庫業としての業務を廃止し、平成16年2月1日以降独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の統合的管理のもとで操業役務提供会社としての新しく操業を開始するという大きな変革がございましたが、これにともなう諸手続につきましても計画通り完了いたしました。

また、昨年度は繰延税金資産の取崩等により当期純損失となったものの当期末処分利益を計上しており当社の財務状況は健全であります。

以上のように弊社は前年度における経営目標を十分に達成できたと考えております。

(3) 当年度における経営者の経営目標

弊社は、今年度も昨年度と同様の基本方針を継続してまいります。また、一段と効率のよい基地運営を目指します。

(4) 中・長期経営計画の状況

計画の策定状況	(平成16年度 ~ 19年度)	前年度までに策定済
		当年度策定

2 事業内容等

(1) 当年度予定している主な事業収入・費用

事業名	事業区分	収入・費用 区分	金額(千円)	収入(費用)総 額に占める割合(%)	事業内容
国家石油備蓄基地操業業務受託	受託事業	収入	5,339,000	100%	むつ小川原国家石油備蓄基地操業に係る業務を受託
		費用	5,301,000	100%	
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			

(2) 当年度予定している主な事業収入・費用に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
国家石油備蓄基地操業業務受託				収入:5,339,000 費用:5,301,000
過去の実績 (単位) 千円	前々年度	前年度	前年度	設定理由等
	収入: 9,472,369 費用: 9,294,456	収入: 8,530,741 費用: 8,332,486	収入: 7,538,558 費用: 8,034,891	操業業務受託に要する費用を基に、適正と判断される利益率等を加味した収入を設定している。(営業外損益と特別損益を収入/費用にそれぞれ算入している。)

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	前々年度	前年度	前年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	前々年度	前年度	前年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	前々年度	前年度	前年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	前々年度	前年度	前年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	前々年度	前年度	前年度	設定理由等

(3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	前々年度再委託金額		前年度再委託金額	
		前々年度再委託金額	前々年度受託事業費	前年度再委託金額	前年度受託事業費
陸上防災業務委託 (六ヶ所保安サービス㈱)	むつ小川原国家石油備蓄基地の陸上地域の保安・防災業務	346,379	/	352,544	/
		8,332,486	4.2%	8,034,891	4.4%
海上防災業務委託 (むつ小川原マリンサービス㈱)	むつ小川原国家石油備蓄基地の海域施設の保守管理業務並びに防災作業船の運航管理業務	337,472		287,370	
		8,332,486	4.1%	8,034,891	3.6%
合 計		683,851		639,914	
		16,664,972	4.1%	16,069,782	4.0%

(4) 売上原価と販売費・一般管理費の推移

(単位:千円)

項 目	前々々年度	前々年度	前年度
売上原価	8,666,011	7,802,898	7,428,549
の対前年比(%)		90.0	95.2
販売費及び一般管理費	521,262	522,380	497,668
の対前年比(%)		100.2	95.3

(5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
<p>国家石油備蓄事業は国民の支持の上に成り立つ事業であり、とりわけ弊社の操業には地域の方々の深いご理解が不可欠です。弊社は建物内に基地の概要を示す展示室を用意しており、見学希望者に説明を行っております。</p>			

(6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
苫東石油備蓄株式会社	国家石油備蓄基地の操業役務提供
白島石油備蓄株式会社	国家石油備蓄基地の操業役務提供
株式会社福備	国家石油備蓄基地の操業役務提供
上五島石油備蓄株式会社	国家石油備蓄基地の操業役務提供
株式会社秋備	国家石油備蓄基地の操業役務提供
志布志石油備蓄株式会社	国家石油備蓄基地の操業役務提供
日本地下石油備蓄株式会社	国家石油備蓄基地の操業役務提供

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数(6月1日現在)

(単位:人)

項目	前々年度	前年度	当年度
常勤役員	県職員OB		
	その他の役員*	4	4
	小計	4	4
常勤職員	県職員OB		
	プロパー職員**	107	107
	小計	107	107
非常勤役員	県・市町村関係		
	民間からの役員	2	2
	小計	2	2
非常勤職員	県職員OB		
	その他の職員		
	小計	0	0
	臨時職員	0	0
	計(～)	113	113

* 東燃ゼネラル石油(株)からの派遣役員を含む

(2) 職員の年代別構成(6月1日現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員**	31	48	18	10		107
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	31	48	18	10	0	107

(3) 職員の勤続年数別構成(6月1日現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員**		51	23	4	29	107
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	0	51	23	4	29	107

** 東燃ゼネラル石油(株)からの出向社員及び派遣社員を含む

(4) 役職員の見直し内容

前々年度	前年度	当年度
		平成16年6月25日の株主総会後に弊社監査役は3名から1名に減員2名となりました。これにより、前年度に比べ常勤役員が1名減員で計3名、非常勤役員が1名減員で計1名となりました。また、常勤職員が1名増加し108名となったため、総計では1名の減員となり112名体制となりました。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
① 法人独自の給与体系	1 有 (年 月 予定)
2 県の給与体系を準用	2 無
3 その他 ()	③ その他 (中核株主会社及び同業他社の動向を勘案して適宜見直しております)

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

--

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	① 貸借対照表	① 事務所等に備え付け	
② 情報開示請求等があれば公開している	② 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可)	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
3 その他()	3 事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他()	4 その他()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨の通り、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部監査(当該業務担当者以外の者による相互監査)の実施状況

	支出事務	契約事務	財産管理事務
1. 内部監査規程の名称	弊社には内部監査規程はありません。したがって監査役監査以外の内部監査の実績はありません。しかしながら、外部監査、審査について弊社は次のとおり三つの機関によりチェックを受ける体制となっております。 ・業務委託元、JOGMECによる委託費検査 ・会計検査院による「肩越し」検査(JOGMECとの委託契約により受け入れ) ・独立会計監査法人による会計監査		
2. 実施頻度			
3. 内部監査で指摘された事項			

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
運転技術、専門知識実務研修	東燃ゼネラル石油株式会社	2	16年度
防災技術研修	海上災害防止センター	6	16年度
国家石油備蓄基地交換研修	(株)福備、苫東石油備蓄(株)	2	16年度
フォアマンコース		3	16年度
ライン管理者研修		3	16年度

(9) 人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
弊社は、むつ小川原国家石油備蓄基地の操業に特化した役務提供会社であり、業務の特殊性及び人員数に余裕がないため、短期間の交換研修を除き他法人等との人事交流は実施していません。	へ 名派遣
	へ 名派遣
	へ 名派遣
	から 名受入
	から 名受入
	から 名受入

4 マネジメント評価

5段階評価基準 5:非常に良い 4:良い 3:普通 2:悪い 1:非常に悪い

(1)経営理念、基本目標、中・長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
経営者の経営理念・基本目標を単に訓示する等にとどまらず、日常の経営活動の中で周知徹底しています。	5	5
顧客、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを経営活動に活かすシステムがあります。	5	5
中長期経営計画の策定に際して、収支の相関関係をシミュレーションして設定しています。	5	5
中長期経営計画に基づき、年度別、事業別に経営数値目標を作成しています。	5	5
外部経営環境(社会経済動向・同業他法人の経営活動)の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがあります。	5	5
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがあります。	5	5
公社等経営評価委員会等の第三者評価機関からの提言等について対応策を策定し、実施しています。	5	5
経営課題について、実効的に迅速対応する経営行動力を有しています。	5	5
	総合評価	A

公社等コメント	所管課コメント
<p>(「限られた県の資金の実効的な配分実現のために、当該法人の現行の経営状態を配意しつつ、県の出資引き揚げについて前向きに検討しているかどうか。」については、必ずコメントしてください。)</p> <p>弊社は、本年2月の国家石油備蓄事業の新体制移行後初めての事業年度をむかえたところであり、基地操業業務の委託者である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との万全な連携による緊急事態即応体制の確立及び各種手続の迅速化、効率化、及び改善を当面の目標としております。来年度以降は、同機構の統合的管理のもとで年度事業計画及び中期業務計画を適宜見直し、より効率的な基地運営を目指します。</p> <p>なお、貴青森県からのご出資の引き揚げにつきましては、むつ小川原石油国家備蓄基地の操業という弊社業務の特殊性、弊社の経営状態や県財政、地域社会への貢献度等を勘案され、株主である貴青森県が判断されるべき問題と考えております。なお、貴青森県からのご出資の引き揚げにつきましては、弊社は次のように考えております。</p> <p>ア、昨年度、弊社は資本構成を変更いたしました。弊社の株主は47社より引き続き弊社を支える意思を示した株主6社に精選されることとなりました。一方、弊社の経営につきましては、JOGMECからの業務委託に基づき今後とも安定的に執行できる見通しであり、株主に対する適正な配当を実施できる見通しであります。現行株主には弊社を引き続き安定的に支えていただきたい。</p> <p>イ、とりわけ、当基地がむつ小川原開発計画の第一号として立地決定され、その後、貴県によるご指導を得ながら現在に至った歴史を考えれば、株主として当社における貴県存在は象徴的な意義を有しており、引き続き株主としても貴県のご支援を賜りたい。</p>	<p>今年度、むつ小川原石油備蓄株式会社は、安全衛生優良事業場等厚生労働大臣表彰において、優良賞を受賞しており、安全、確実に効率の良い業務運営を行うことが掲げられている経営理念・基本目標を確実に達成していると考えられる。中長期経営計画は経営理念・基本目標に基づき策定されており、着実に進められている。</p> <p>また、経営状況については、昨年度国家石油備蓄事業の体制移行に伴い当期純損失を計上したが、今年度より当期純利益となることを見込まれ配当が期待できるため、今後安定した経営が期待できる。</p> <p>県の出資引き揚げについては、同社は昨年度末に新体制となったばかりであり、同社の安定性の確立のためにも、現段階での出資引き揚げの議論は時期尚早と考える。また、同社は国家石油備蓄会社8社の中で唯一本社を基地内である六ヶ所村に置くなど、むつ小川原開発に深く根ざした企業運営を行ってきており、これまで果たしてきた役割は大きく、出資する公益性があると当課としては考えている。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
当社の事業内容は、顧客ニーズに適応しています。	5	5
個別の事業の目標は、経営数値で具体化しています。	5	5
当該事業を遂行する上で必要な目標経営数値を設定するに際して、組織構成員が責任をもって参画しています。	5	5
個別の事業の目標経営数値と実績値を比較し、差異の原因分析をしています。	5	5
前項の原因分析に基づき対応策を策定し、それを実施しています。	5	5
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施しています。	5	5
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っています。	5	5
	総合評価	A
	A	A

公社等コメント	所管課コメント
<p>弊社はむつ小川原国家石油備蓄基地の操業のために存立する会社であり、その具体的な業務内容は弊社業務を統合的に管理する独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の精査を受けた上で設定され、年度中にも適宜見直しつつ実行する仕組みとなっています。また、弊社は民間株主を主体とする株式会社であり、民間企業の意識をもって目標達成指向型の経営を行っております。</p>	<p>むつ小川原石油備蓄株式会社は、むつ小川原国家石油備蓄基地の操業のために設立された会社であり、現在の業務内容はすべて本業務に特化した内容となっている。その実施内容は、委託者である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との間で毎年度締結される年度契約書及び仕様書において組織、人員数、業務実施計画、経費等の基地操業全般について詳細に審査され、決定が行われていることに鑑み、事業内容も適切であると考える。</p>

(3)組織体制等

評 価 項 目	公社等 自己評価	所管課 評価
事業の必要性、公共性等の事業の意義及び設立目的と第三セクター方式活用の妥当性について、評価システム(外部・設立団体・内部等)を持っています。	5	5
取締役会は、経営上の重要事項について意思決定をし、代表取締役の職務の執行を監督するなど、有効に機能しています。	5	5
監査役監査による具体的な指摘事項がなされたり、必要十分な時間により監査が実施されるなど、監査役監査が実効性をもって実施されています。	5	5
目標経営数値を達成するため、業務遂行上の権限・責任が組織構成員に対して明確です。	5	5
内部統制のあり方を定期的に見直ししています。	5	5
組織が硬直化しないように、組織(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っています。	5	5
同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っています。	5	5
役員報酬は経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	5	5
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	5	5
適正な人事評価制度を導入しています。	5	5
社員に対する自己啓発の支援、及び研修等の教育システムを持っています。	5	5
社員の経営への積極的な提案を具体的に取り上げています。	5	5
経営情報等の情報公開を、県民に対し、積極的に行っています。	5	5
	総合評価	A

公社等コメント	所管課コメント
<p>弊社における組織、人員数は、毎年度ごとに弊社への操業役務委託元である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との間に締結される年度契約書及び仕様書に定められており、その内容は同機構において詳細に審査され、かつ厳正に決定されますので適切なものと判断しております。また、内部統制、職員給与、人事評価制度、教育システム、社内意思疎通、外部への情報公開につきましても民間会社の手法を用いて適正に実施していると判断しております。</p>	<p>管理運営体制については、小集団活動を核とした目標管理制度が実施されており、適切であると評価できる。</p> <p>職員給与、人事制度については、毎年度筆頭株主である東燃ゼネラル石油株式会社及び同業他社の動向を勘案し適宜見直しを行っており適正なものと評価している。また、現在給与水準の適正性の確認、能力主義の強化に向けた検討を行っており、評価できる。</p>

(4) 事業遂行の効率性・有効性

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
事業遂行の効率性向上のため、事務処理の問題点の把握や原因分析を積極的に行っています。	5	5
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っています。	5	5
事業毎の収支管理を行っています。	5	5
管理費削減のために支出項目の分析を行っています。	5	5
管理費削減のために具体的な改善を行っています。	5	5
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫しています。	5	5
効率的かつ有効な業務遂行のために外部委託を行っています。	5	5
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確です。	5	5
取引相手先が固定化していない。	5	5
金融機関等に対する金利交渉等を行っています。	-	-
資金運用、投資先を定期的に見直ししています。	5	5
保有資産の含み損はない。	5	5
回収困難な債権が増加していない。	5	5
マーケティング活動を積極的に行っています。	-	-
	総合評価	A

公社等コメント	所管課コメント
<p>弊社の事業予算は、毎年度ごとに弊社への操業役務委託元である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との間に締結される年度契約書に定められており、その内容は同機構において詳細に審査され、かつ厳正に決定されますので適切なものと判断しております。また、業務効率性、経費効率性、工事等発注等における契約業務の透明性、基地施設等の資産管理の適正性の確保につきましても引き続き努力してしております。</p>	<p>昨年度末の国家石油備蓄事業体制移行の際、借入金がなくなっており、今後も借入金の予定はないこと、管理費削減に努めていることなどより、効率よく事業が遂行されていると判断できる。</p>

注1 減価償却方法

(例:定額法による税法基準の償却率)

有形固定資産の減価償却は、定額法による税法基準の償却率による。
無形固定資産のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

償却過不足額	前々々年度	前々年度	前年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益に加味する。	0	0	0

注2 退職給与引当金の引当方法

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

退職給与引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

退職金期末要支給額	前々々年度	前々年度	前年度
	594,600	678,809	765,557

注3 その他の引当金の種類と引当方法

引当金の名称	引当方法
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、次期賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上している。
役員退職慰労金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
引当金の名称	引当方法

(2) 財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	前々年度	前々年度	前年度
資産の部	26,371,312	25,068,705	1,189,790
流動資産	1,808,213	1,501,262	1,145,470
現金及び預金	1,085,225	888,519	987,712
営業未収金			35,908
貯蔵品	389,959	334,429	
前払費用	83,223		
未収消費税等	212,597	103,580	39,536
未収法人税等		174,567	82,256
繰延税金資産	34,856		
その他	2,351	165	57
固定資産	24,563,098	23,567,442	44,320
有形固定資産	24,359,191	23,538,775	27,192
建物	4,550,845	4,407,784	239
構築物	11,995,224	11,304,726	1,343
油槽	3,625,406	3,619,574	
機械及び装置	3,145,434	2,889,488	258
船舶	456,223	436,214	
車両及び運搬具	29,154	337,892	8,007
工具・器具及び備品	380,454	377,093	17,342
土地	166,002	166,002	
建設仮勘定	10,445		
無形固定資産	10,913	17,149	9,192
施設利用権	4,248	4,244	2,039
ソフトウェア	6,665	12,905	7,153
投資その他の資産	192,993	11,517	7,935
長期差入保証金	7,014	7,014	7,014
繰延税金資産	181,002		
その他	4,977	4,502	921
負債の部	15,687,223	14,567,499	1,135,299
流動負債	1,555,823	13,888,690	329,654
支配株主短期借入金	861,000	13,365,700	
未払金	534,269	301,383	211,257
未払法人税等	55,055	108,803	
預り金	8,144	3,807	4,009
賞与引当金	97,252	108,772	114,170
その他	102	223	216
固定負債	14,131,400	678,809	805,645
支配株主長期借入金	13,536,800		
退職給付引当金	594,600	678,809	765,557
役員退職慰労引当金			40,088
資本の部	10,684,089	10,501,206	54,491
資本金	10,000,000	10,000,000	50,000
利益剰余金	684,089	501,206	4,491
当期末処分利益	684,089	501,206	4,491
(うち当期利益)	92,091	182,883	496,714

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	前々々年度	対全体収入比 (%)	前々年度	対全体収入比 (%)	前年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
	2 うち、自主事業に係る補助金収入						
無利子借入金による 利息軽減額の長期 プライムレートによる 試算額 3	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
土地・施設等使用料 に係る減免額 4	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
受託料収入 5	国						
	県						
	その他					571,139	100.0%
	小計	0		0		571,139	100.0%
債務保証・損失補償 6	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
そ の 他 7	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		0		0		571,139	100.0%

1～7の具体的内容

弊社は、平成16年2月にむつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る役務提供会社になりました。

5 平成16年2月以降のむつ小川原国家石油備蓄基地の操業役務提供会社としての収入金額を記載。

15年度2～3月の2か月分。 支払元は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)。

2 財務分析

(1) 補正損益計算書

(単位:千円未満四捨五入)

補正損益計算書		前々々年度	前々年度	前年度
計算式				
当期純損益	a	92,091	182,883	496,714
優遇措置補正額	1 補助金等収入 b			
	2 自主事業補助金収入 c			0
	3 利息軽減額の試算額 d			0
	4 使用料減免額 e			0
当期補正後損益	f = a - c - d - e 又は f = a - b	92,091	182,883	496,714

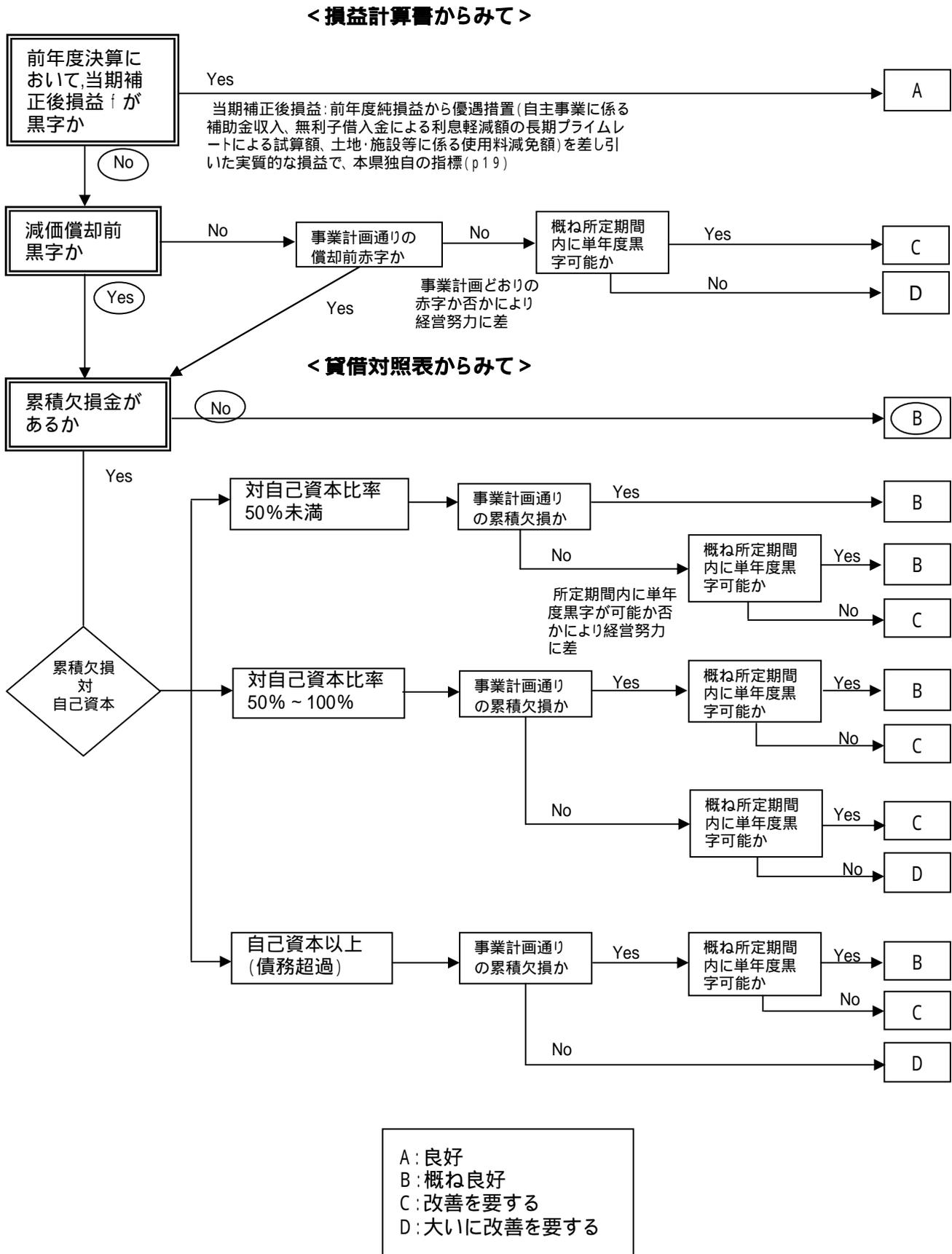
(2) 財務分析比率表

(単位: %小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	前々々年度	前々年度	前年度	傾 向 (前年度/前々年度)
収 益 性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	0.7	0.8	38.9	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	1.9	2.3	6.1	
経営資本回転率 (単位:回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	0.36	0.33	6.32	
安 全 性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	116.2	10.8	347.5	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	40.5	41.9	4.6	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	54.6	53.3	0.0	
生 産 性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	13.5	15.4	16.8	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	89,163	79,545	70,324	
				上昇数	3	
				横ばい数	0	
				下降数	5	
				評 価	-	

3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)



(2) 財務評価に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>平成16年2月に国家石油備蓄事業の国直轄化に伴い、原油及び原油タンク等施設資産が国有財産化され、また基地の操業が民間株主主体の役務提供会社へ委託されることとなった。当社は原油タンク等の施設資産について石油公団(平成16年3月1日以降は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱業資源機構に変更)へ2月1日をもって譲渡し、営業譲渡代金は石油公団からの借入金返済及び自己株式買受の原資とした。当社は、資本の減少及び自己株式の買受、保有自己株式の消却により、資本金を100億円から5千万円に減少し、操業役務提供会社へ移行した。</p>	